資料３－３

企業取引研究会
一般社団法人日本アルミニウム協会における取引適正化の取組みと課題について

一般社団法人 日本アルミニウム協会

令和8年度10月28日(水)

1.11は アルミの日

日本初の電解製錬によるアルミニウム製品が製造された
1934年1月11日に由来しています。

JAPAN ALUMINIUM ASSOCIATION

令和７年度フォローアップ調査結果（概要）

・調査期間：令和７年１０月９日～３１日
・調査企業：日本アルミニウム協会の会員企業の内、アルミ製品メーカー７５社に調査
・回答企業：４３社
・回答率　：５７.３％

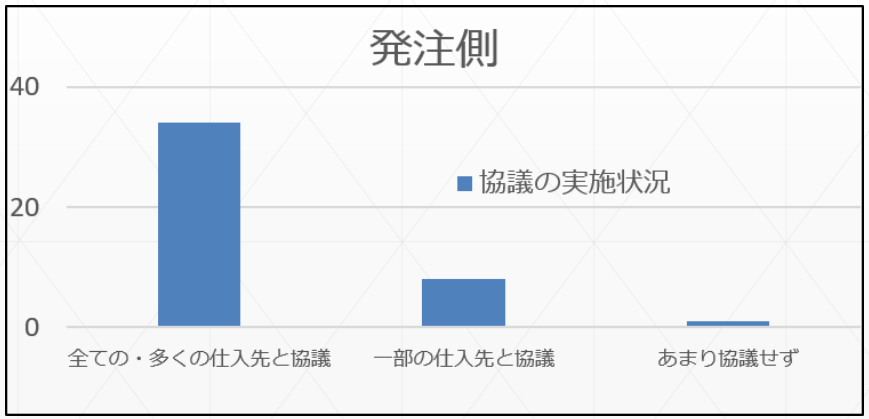
概観

✓「価格決定方法の適正化」については、「労務費/原材料価格/エネルギー価格」の各コストを概ね反映した。
✓「支払い条件」については、「全て現金払い」の割合は７０％。
✓「減額要請」については、「行っていない」と回答した割合は９５%。
✓「型取引の適正化」については、型管理における適正化や改善の取組が概ね実施。
✓「知的財産等への対応」については、適正な取引を実施するための取組を実施した割合は高かった。
✓「働き方改革への対応」については、短納期発注や急な仕様変更は行わず、仕入先に適正なコスト負担をした割合は高かった。
✓「普及啓発活動」については、自社の取引について自主点検を行い、社内で周知、下請法（現取適法）等の説明会やセミナーに社員が参加している割合は高かった。

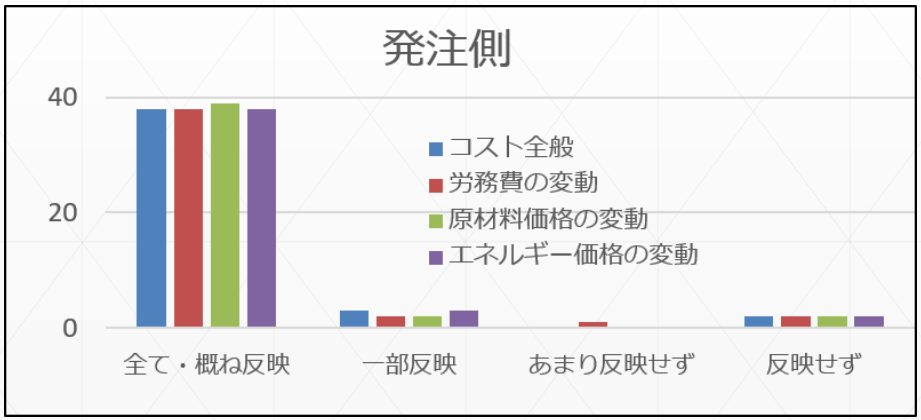
令和７年度フォローアップ調査：価格の決定方法

【分析結果・今後の課題】
・仕入先との協議については、概ね実施した。
・「労務費/原材料価格/エネルギー価格」については、各コストを概ね反映した。

設問.
2025年度に適用する単価の決定・改定にあたり、仕入先(発注先)と協議を実施しましたか。



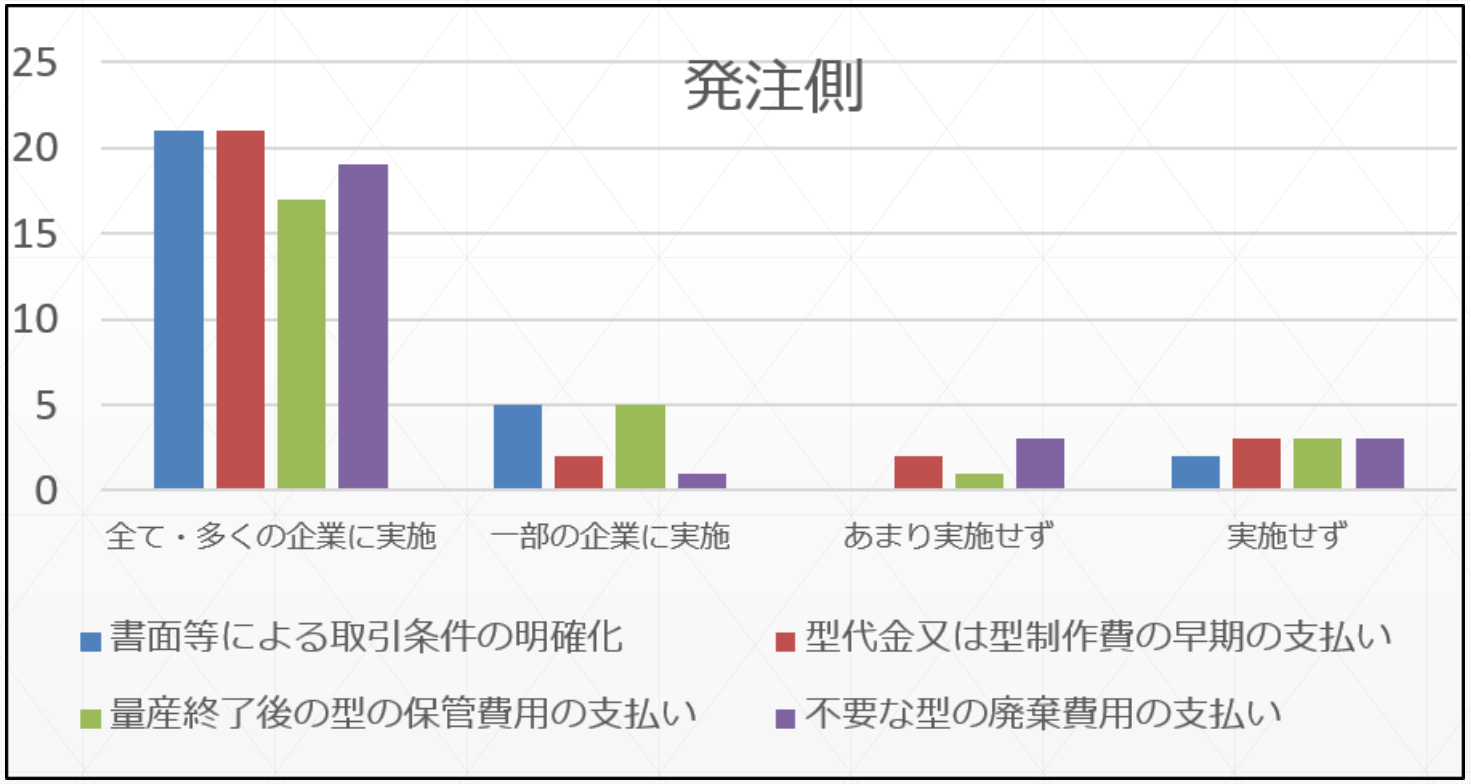
設問.
2025年度に適用する単価の決定・改定にあたり、仕入先（発注先）の各変動コスト増加分をどの程度反映できましたか。



令和７年度フォローアップ調査：型取引

【分析結果・今後の課題】
・型取引については、型管理における適正化や改善の取組が概ね実施。

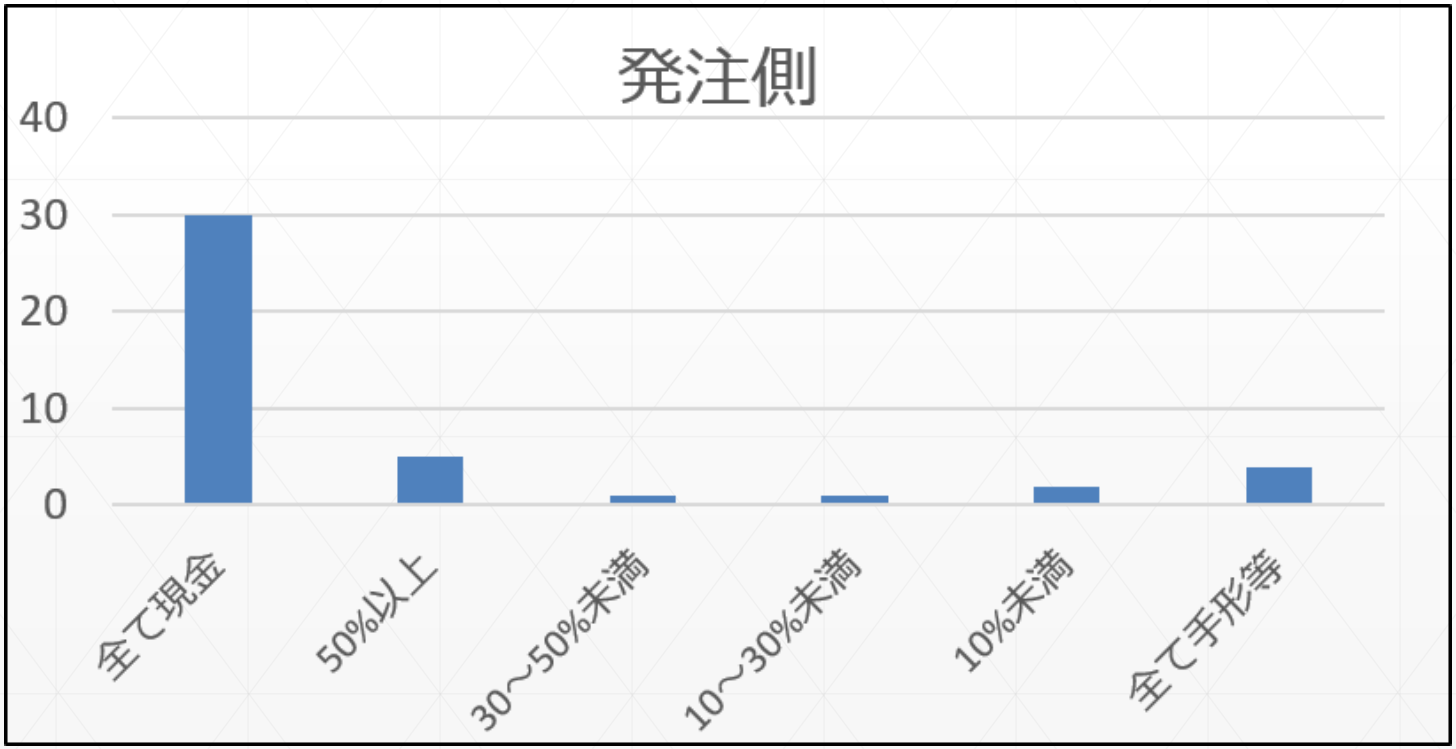
設問．直近1年間の仕入先（発注先）に対する、型管理における適正化や改善への取組の実施状況をお答えください。



令和７年度フォローアップ調査：支払条件

【分析結果・今後の課題】
・「全て現金払い」の割合は７０％。
・約束手形を使用している会員企業に対し、２０２６年１月１日以降に発注する代金の支払いに約束手形は使用できない旨を連絡し、約束手形を使用していたと回答した会員は約束手形を廃止するとの回答。

設問．直近1年間で、現金払い（製品等の受領日から60日以内の現金払）の割合はどれくらいですか。



課題と今後の取り組み

- アルミニウム協会においては、これまで、「価格決定方法」、「支払い条件」、「減額要請」、「型取引」等の適正化、また、「知的財産等」、「働き方改革」、「普及啓発」等への対応に取り組み、令和７年度におきましてフォローアップ調査を実施してきております。
- 一方で、取引Gメンによる調査結果において、いくつかの事例があったとのご指摘をいただいております。
- 当該ご指摘等も踏まえ、今年度（令和８年度）のフォローアップ調査におきまして、対応を検討して参りたいと存じます。

以上